

令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業
子どもを亡くした家族へのグリーフケアに関する調査研究

株式会社 キャンサーキャン

調査目的：

流産や死産、人工妊娠中絶、病気や不慮の事故等で子どもを亡くした家族へのグリーフケアについては、支援体制の整備や強化が望まれているが、一方で、その整備状況は、それぞれの自治体や医療機関等の現場において、それぞれ異なっている。

本調査研究では、全国の自治体及び医療機関における、（流産・死産・人工妊娠中絶を含めた）子どもを亡くした家族へのグリーフケアの実施実態や、子どもを亡くした家族（特に、これまで明らかになっていなかった人工妊娠中絶を経験した方）の支援ニーズ等を整理した上で、支援の現場において活用頂ける支援の手引きや情報提供リーフレットの開発を通して、今後の支援体制の強化につなげていくことを目的とする。

事業概要：

本調査研究は、実態把握のための調査と、それらの調査結果を踏まえた、医療機関及び自治体において、子どもを亡くした家族へのグリーフケアの推進に資する「支援の手引き」及び「情報提供リーフレット」の開発からなる。事業の推進・検討にあたっては、医療者・子どもを亡くした当事者・自治体担当者といった様々な立場の有識者による研究会を設置し、助言を得た。

- 実態把握のための調査：
 - 人工妊娠中絶を経験した女性を対象としたニーズ調査（インターネット調査）
 - 子どもを亡くした家族への支援体制の実態把握のための自治体調査（悉皆調査）
 - 子どもを亡くした家族へのグリーフケアにおける好事例のヒアリング：自治体及び医療機関を対象に実施
- 本調査研究で作成した成果物：
 - 「支援の手引き」（自治体担当者向け、産科医/小児医療機関スタッフ向けの3種）
 - 子どもを亡くしたご家族に配布・提示する情報提供のためのリーフレット（流産または死産を経験した家族向け、人工妊娠中絶を経験した家族向け、の2種）

調査及び検討内容の整理と効果として期待される事から：

調査から、子どもを亡くした（本事業で行った調査においては、人工妊娠中絶を経験した）女性及び家族の悲嘆は深く、その影響は長期に亘ることが改めて確認された。支援を必要とする人は多いが、その一方で、支援を求める人たちに、必ずしも必要な支援が届いておらず、また、支援体制においても地域差があることも明らかとなった。

多様な支援ニーズに対応すると共に、地域での（元の）生活に戻った後も含めた継続的な支援体制の構築が必要であり、都道府県や市町村、医療機関（産科・小児科、他、精神科領域の専門外来等）、サポートグループ等の機関が、それぞれの専門性や立場に応じて役割を分担し、連携を取りつつ支援を行うことが不可欠である。調査の結果を踏まえて現状の課題を整理すると共に、各関係機関に期待される役割等について検討を行い、子どもの死に立ち会う医療機関（産科/小児科）及び自治体向けの「支援ガイド」と、子どもを亡くした家族に渡すための情報提供リーフレットを作成した。これらの成果物が、子どもを亡くした家族の支援に携わる方々に広く活用されることで、子どもを亡くした悲嘆に向き合う家族への支援体制の促進に繋がることが期待される。